

林野庁補助事業

地域循環型流通体制構築事業の実施

本格的な環境新時代を迎え、グローバル化する中であって、地域材の需要拡大を進めるに当たっては、地域材の国際認証材（相互承認以降の SGEC 認証規格に基づく認証）としての認証を視野に入れた市場（消費者）主導型の広域ネットワークの確立を目指し、地域材を有利かつ安定的な販売を可能とするサプライチェーンを構築することが重要であるとの認識の下で、消費地への木材供給地域である秋田県をモデルとして、「消費地（首都圏）の国産認証材の流通の動向」と「産地（秋田）の FM 認証の普及認証材供給体制の動向」を検討し、国産認証材をツールとした消費地と産地を結ぶ広域ネットワークの構築を構想する。

1 事前調査

- ・調査者 石山幸男 林政ジャーナリスト
- ・調査日 秋田 平成 27 年 11 月 30 日～12 月 2 日
- ・調査報告 別途事業報告書

2 地域循環型流通体制構築協議会

- ・日時 平成 27 年 12 月 18 日 10:00～12:00
- ・場所（一社）日本治山治水協会・会議室（東京都）
- ・協議内容
 - ①林野庁挨拶 林野庁木材産業課 課長補佐 鈴木 清史
 - ② 秋田調査報告 林政ジャーナリスト 石山 幸男
 - ③ 協議
 - コーディネーター 山田 寿夫
 - 協議委員 井上 雅文
 - 石山 幸男
 - 島田 泰助
 - 平田潤一郎
 - 門脇 桂孝

3 秋田セミナー

本セミナーにおいては、木材生産県である秋田県をモデルとして、認証材をツールとした生産地と消費地を結ぶ循環型の木材流通体制の構築を目指して検討

する。参加者は、国、県機関及び関係団体並びに関係業界等約 120 名であった。

秋田セミナーの内容

○日 時 2016 年 2 月 25 日 (月) 13:30～16:30

○場 所 ふきみ会館 大会議室 (秋田市)

○セミナー

基調講演 井上雅文 (東京大学 環境材料設計学研究室)

秋田調査報告 石山 幸男 (林政ジャーナリスト)

検討・協議

コーディネーター 山田 寿夫 日本林業協会副会長

パネラー 井上 雅文

石山 幸男

平田潤一郎 すてきナイスグループ株式会社 取締役

門脇 桂孝 (株) 門脇木材代表取締役

福森 卓 古河林業株式会社 阿仁林業所長、

渡辺 一徳 秋田プライウッド株式会社 専務

4 補助事業の報告 (抜粋)

IV 提言 ～秋田県の森林認証の方向～

秋田県は日本有数の森林県であり伝統的な木材産地としても全国に知られている。森林資源は豊富で森林・木材の利・活用は県の大きな課題でもある。加工体制をみると合板、集成材、ボード類、チップ、更には近年話題の木質バイオマス計画も着々と進められている。加工面の課題は住宅工法等の変化に対応しきれず、県内特有の特殊サイズの羽柄材が主力で住宅建築の新たな担い手として登場したハウスメーカーやビルダー等に適格に対応しきれない製材加工が指摘できる。しかしこれについても、徐々に解消するための方策が県を中心に進められているところだ。

秋田県は森林県であり、そこから搬出される木材を加工・販売していかなければならない。県内人口は斬減しており、豊富な森林資源を県内でまかなうことは不可能。勢い県外、更には国外に販売していく体制を構築していかないと秋田県の森林・林業が立ち行かなくなっていくのは自明だ。

県内の木材製品を県外に販売していくためには安定した品質と供給、更にはコスト面で勝ち抜いていかなければならない。県外のユーザーが何を望んでい

るか具体的な調査が欠かせない。3. 65mサイズといった特殊サイズをヤマからの採材を含めて今一度、真剣に討議していくことが求められている。

木材輸出となると更に厳しい市場調査が求められる。木材輸出はまだマイナーに過ぎないが豊富な杉を中心とした人工林と世界の木材事情を考えると早急に着手しなければならない。いざ海外となると森林認証材は欠かせず、早急な対応が必要だ。

認証材をまとめて供給するためにはFM認証とCoC認証の双方がなければならない。秋田県においては、FM認証はわずかであり、CoC認証についても一部加工企業が取得しているに過ぎない。これの整備が欠かせない。

森林所有者等がFM認証を取得するための最大のネックは取得及び継続していくためのコストだ。今のところ具体メリットがない中でどのように進めていくか知恵を絞る必要がある。北海道に例があるような森林組合が取得等の経費を全額まかなうことや九州の例のように森林認証材の利用に前向きな住宅会社を探し、そこに例えば㎡当り1000円程度上乗せして買ってもらうなどの対応が求められる。認証材は将来必ず求められるからコスト負担して取得するようにと指導しても現実的には難しい。

CoCについては合板企業が取得しているし集成材企業も東京オリンピック・パラリンピックを視野に取得申請をしている。ただ製材企業の動きが鈍い。これをどう巻き込んでいくか考えないと森林認証の動きは緩慢になってしまう。民間だけにまかせることが難しいことははっきりしている。

秋田県が県有林の認証と森林認証材の供給についてオリンピックを見据えて打ち出したことは大きな意味があり評価すべきだ。森林認証の先進地をみても先導しているのは行政。

その意味で秋田県の今後の取り組みは全国の先進例になることが期待されている。

ただ、今の段階では県有林の1800haを認証する方向が確認されただけで県有林を中心にどのような広がりを見せていくか、またCoCの体制づくりにどのように取り組むのか見えておらず、不安なところだ。森林認証は民間だけにまかせるのは困難な事案。行政の後押しが確実に必要だ。行政を中心に先進例の調査等を含めて早急に対応することが望まれる。

FM認証とCoC認証はどちらも存立しないと認証材の供給が出来ない。また流通の過程で分別等の面倒な作業があることからまとまった形でないとロスが大きい。従って県内の50%近くを占める国有林が対応しないと秋田県での浸透には無理があろう。北海道でも九州でも国有林が認証を受けることによって目鼻がはっきりしてきたことをみるとなおさらだ。国有林は認証材に対する明確

な位置付けと具体対応を迫られていると考えて行動してほしい。

現地調査等をふまえて考えると、まずは意識の高い先進的な地区で地域体制をつくり、その輪を広げていくことを望みたい。県有林、市町村有林、製紙会社等の企業林、そして秋田プライウッドなどの社有林を保有する加工企業等を中心に森林組合が連携して供給体制づくりに取り組むことも一つの方法だ。それぞれの地域で指導力のあるリーダーを中心に行政が継続的にサポートしていくことが現実的であろう。指導者の育成と中核企業の選定、これなくしては難しい面がある。

東京オリンピック・パラリンピックは5年後に迫っている。認証材の普及に向けて、これ以上のアピール材料はなく、これを機会に集中的に進めることを強く望みたい。

アンケート調査によると森林認証への関心派と無関心派が真二つに分かれている。オリンピックにおける具体需要はわずかである。また木材輸出を目指さず地場需要に特化している企業には大きな関心がないのは当然のことである。全てを画一的に進めることは難しく、県内の豊富な森林資源の利・活用により県の活性化を図るということの大義名分にして、出来ることからやる、という姿勢を明確に打ち出すことを望みたい。

秋田セミナーでは全国展開をしている大手流通業者も参加してグローバルなレベルで認証材の普及・促進につとめていること及び今後積極的に進めていく意向が示された。県外のノウハウを取り入れながら進めていくことも重要なポイントだ。

秋田セミナーの基調講演では、日本の住宅産業のキーワードは海外戦略であると紹介された。地産地消→地産地商→そして地産外商であるなら国内有数の森林県である秋田県もこれに対応する必要があるだろう。地産外商となれば国際認証は欠かせない。SGECはPEFCと相互認証する運びになっており、これの普及が求められている。

いずれにしても秋田県のような大きな森林県の動向は全国への影響が大きい。県有林の認証方向の打ち出しがどうなるのか、県内だけの問題でなく、全国というより、国産材の認証動向を占うものになる。今後の展開に期待したい。

資料

平成27年度 新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費補助金
交付申請書（抜粋）

1 事業の区分

新たな木材需要創出総合プロジェクトのうち地域材の安定的・効率的な供給体制の構築のうち地域循環型流通体制構築事業

2 事業の目的：

本格的な環境新時代を迎え、グローバル化する中であって、地域材の需要拡大を進めるに当たっては、地域材の国際認証材（国際認証機関＝PEFC等、及び相互承認以降のSGEC認証規格に基づく認証）としての認証を視野に入れた市場（消費者）主導型の広域ネットワークの確立を目指し、地域材を有利かつ安定的な販売を可能とするサプライチェーンを構築することが重要である。今回は、このような中で、消費地への木材供給地域である秋田県をモデルとして、「消費地（首都圏）の国産認証材の流通の動向」と「産地（秋田）のFIM認証の普及認証材供給体制の動向」を検討し、国産認証材をツールとした消費地と産地を結ぶ広域ネットワークの構築を構想する。その上で産地における森林認証制度の普及・定着の在り方を検討する。